

令和2年度

決算状況

唐津市

令和2年度決算の概要

令和2年度の決算状況は、一般会計においては、歳入総額89,979,688千円、歳出総額88,357,781千円で、歳入歳出差引額1,621,906千円の黒字決算となりました。また、特別会計においては、各会計とも歳入歳出同額又は黒字決算となりました。

令和2年度は、これまで「唐津P R I D E（プライド）」というテーマを掲げ、取り組んできた3年間の「結び」の年として位置付け、「誇れるふるさと唐津を未来へ」という基本方針のもと、生産力・観光力・教育力・安心力・発信力の総合力である「からつ力」において、今と未来の唐津を結びつなぐ施策を中心に事業を展開しました。

まず、「生産力」を未来へつなぐための事業として、唐津独自の稼げる農・畜・林・水産業の振興を図るため、農業の新たな担い手に対する支援の拡充に加え、佐賀牛の産地確立拠点施設整備に対する補助を行い、生産基盤の強化や畜産経営の安定化を図るほか、農地・農業用施設、漁港施設などの整備を行い、着実に足腰の強い産業基盤の確立を図りました。また、ふるさと寄附金においては、さらなる寄附者の掘り起こしのほか、繰り返し唐津市を選んでいただくための取組み等を進め、市の製品のP Rと地域経済の活性化を図りました。

次に「観光力」を未来へつなぐための事業として、令和元年度に開催された「全国ふるさと甲子園」において、本市は「行きたいまちNo.1」を獲得しましたが、今後はさらに、「行ってよかったまちNo.1」を目指し、アニメ作品の聖地としての話題づくりや新たなコンテンツの活用を図るとともに、満足度向上とリピート意向の向上につなげるための観光トイレの洋式化など、観光客の滞在環境の充実を図りました。また、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会（SAGA2024）の開催に向け、体育施設の整備を行いました。

「教育力」を未来へつなぐための事業として、小中学校の校舎等の大規模改造や改築を計画的に進めるとともに、教室へのエアコン設置工事を行い、学習環境の整備充実を図りました。また、国が推進するG I G Aスクール構想の早期実現に向け、小中学校の児童生徒1人1台タブレット端末の整備を行いました。

「安心力」を未来へつなぐための事業として、災害に強いまちづくりに向けて、森林環境基金を財源に、森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、私有林の間伐等を実施したほか、相賀漁港海岸の高潮に対する安全性確保を図るため、護岸改修工事を行いました。また、280MHzデジタル同報無線システムの整備工事に着手し、近年激甚化している豪雨災害をはじめとする各種の災害に対応するため、防災情報の伝達手段の多重化を行い、市民の安全・安心の確保に努めました。そのほか、市政推進の拠点であるとともに、災害などの非常時に防災拠点となる新庁舎の建設に着手しました。

最後に「発信力」を未来へつなぐための事業として、市民センターの機能強化を図るため、市民センター地域振興分として昨年度に引き続き予算を計上・執行し、地域住民の生活や活動に密着した要望、課題等に対し迅速に対応することで、地域の振興を図りました。また、浜玉市民センター庁舎については、社会体育館及び公民館を含めた複合施設整備を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、国の事業のほか、緊急に対応が必要な感染拡大防止対策及び経済対策について、市独自の事業を行いました。

このほか、梅雨前線豪雨及び台風等により被災した農地・農業用施設、林業施設及び土木施設等の復旧事業を行い、早期復旧に努めました。

会計別決算の状況

【一般会計・特別会計】

一般会計とは…税金や、国・県からの補助金や交付金などを財源として、福祉・医療・教育・土木など、市民生活に直接関わるさまざまな事業を行う会計です。

特別会計とは…決められた特定の事業を行う場合に、保険料や利用料金など特定の収入を財源として行う会計で、一般会計とは区別して経理しています。

(単位 千円)

会計別	区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 (A - B)	翌年度へ繰 越すべき財源	実質収支 (C - D)
				C	D	
一般会計		89,979,688	88,357,781	1,621,906	87,947	1,533,960
特別 会計	国民健康保険	15,675,700	15,402,987	272,713	0	272,713
	後期高齢者医療	1,655,982	1,652,494	3,489	0	3,489
	介護保険	13,443,957	13,199,017	244,940	0	244,940
	養護老人ホーム	281,861	281,861	0	0	0
	介護サービス事業	31,492	31,492	0	0	0
	観光施設	22,715	22,645	69	0	69
	有線テレビ事業	598,711	555,598	43,113	0	43,113
	計	31,710,418	31,146,094	564,324	0	564,324
合計		121,690,106	119,503,876	2,186,230	87,947	2,098,284

(備考) 端数整理のため差引額または合計額が一致しない部分があります。

一般会計の実質収支額1,533,960千円のうち、基金に800,000千円を繰り入れ、剰余金733,960千円が純繰越金です。

令和2年度は、一般会計から各特別会計へ合計3,865,468千円繰り出しました。

【公営企業会計】

公営企業会計とは…地方公営企業法に定められた独立採算を原則とする会計で、唐津市には5つの企業会計があります。

(単位 千円)

公営企業名		収入	支出	収入支出差引額
水道事業会計	収益的収入及び支出	3,360,309	2,801,449	558,860
	資本的収入及び支出	1,128,676	2,523,193	△ 1,394,517
工業用水道事業会計	収益的収入及び支出	93,425	115,602	△ 22,177
	資本的収入及び支出	7,400	8,809	△ 1,409
下水道事業会計	収益的収入及び支出	4,570,555	4,887,822	△ 317,267
	資本的収入及び支出	3,886,788	4,843,007	△ 956,219
市民病院きたはた事業会計	収益的収入及び支出	602,324	638,505	△ 36,181
	資本的収入及び支出	19,483	56,404	△ 36,921
モーターボート競走事業会計	収益的収入及び支出	73,389,284	68,298,668	5,090,616
	資本的収入及び支出	21,427	3,541,991	△ 3,520,564

※収益的収入及び支出…経常的な営業活動にかかる収支（現金の支出を伴わない減価償却費等を含みます。）

※資本的収入及び支出…建設費など財産形成にかかる収支（収入額が支出額に対して不足する額は、内部留保資金で補填しています。）

一般会計の款別決算額比較表

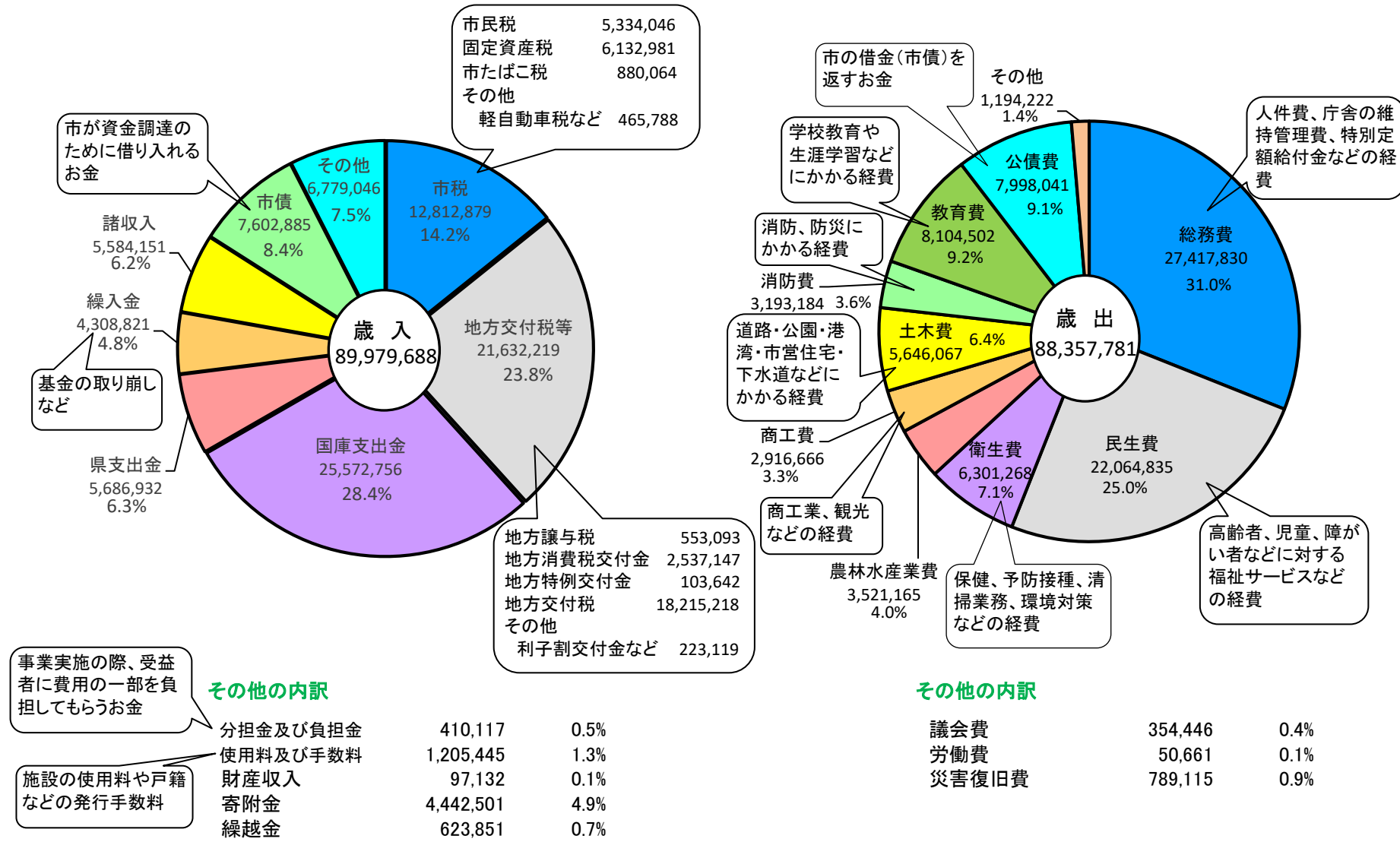
(単位 千円、%)

歳 入					歳 出				
款	令和2年度 予算現額 (A)	令和2年度 決算額 (B)	対予算比 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額 構成比	款	令和2年度 予算現額 (C)	令和2年度 決算額 (D)	対予算比 $\frac{(D)}{(C)}$	決算額 構成比
1 市 税	12,704,158	12,812,879	100.9	14.2	1 議 会 費	365,930	354,446	96.9	0.4
2 地 方 譲 与 税	575,221	553,093	96.2	0.6	2 総 務 費	28,164,414	27,417,830	97.3	31.0
3 利 子 割 交 付 金	11,994	11,676	97.3	0.0	3 民 生 費	22,720,379	22,064,835	97.1	25.0
4 配 当 割 交 付 金	38,736	30,069	77.6	0.0	4 衛 生 費	6,707,557	6,301,268	93.9	7.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,153	34,217	169.8	0.0	5 労 働 費	50,931	50,661	99.5	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	54,223	56,704	104.6	0.1	6 農 林 水 産 業 費	4,044,145	3,521,165	87.1	4.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,572,469	2,537,147	98.6	2.8	7 商 工 費	3,137,985	2,916,666	92.9	3.3
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,000	33,473	101.4	0.0	8 土 木 費	7,052,315	5,646,067	80.1	6.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	36,784	32,625	88.7	0.0	9 消 防 費	3,298,877	3,193,184	96.8	3.6
10 地 方 特 例 交 付 金	103,642	103,642	100.0	0.1	10 教 育 費	9,565,967	8,104,502	84.7	9.2
11 地 方 交 付 税	17,602,816	18,215,218	103.5	20.2	11 災 害 復 旧 費	1,530,728	789,115	51.6	0.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,500	24,355	88.6	0.0	12 公 債 費	8,015,470	7,998,041	99.8	9.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	464,237	410,117	88.3	0.5	13 予 備 費	51,261	0	0.0	0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,248,646	1,205,445	96.5	1.3					
15 国 庫 支 出 金	27,487,975	25,572,756	93.0	28.4					
16 県 支 出 金	6,219,499	5,686,932	91.4	6.3					
17 財 産 収 入	191,783	97,132	50.6	0.1					
18 寄 附 金	4,730,109	4,442,501	93.9	4.9					
19 繰 入 金	4,836,326	4,308,821	89.1	4.8					
20 繰 越 金	623,850	623,851	100.0	0.7					
21 諸 収 入	5,528,252	5,584,151	101.0	6.2					
22 市 債	9,594,585	7,602,885	79.2	8.4					
歳 入 合 計	94,705,958	89,979,688	95.0	100.0	歳 出 合 計	94,705,958	88,357,781	93.3	100.0

(備考) 端数整理のため合計額が一致しない部分があります。

一般会計歳入歳出決算額構成比図表

(単位 千円)



※端数整理のため合計が一致しない部分があります。

市債の残高（令和2年度末）

市債とは…市が大きな事業を実施する際に、資金を調達するために借り入れる市の借金にあたるものです。

(単位 千円)

区分	市債現在高 (A)	地方交付税算入額 (B)	純償還額 (A) - (B)
一般会計	84,538,243	60,452,570	24,085,673
特別会計	1,573	297	1,276
公営企業会計	55,244,333	21,034,737	34,209,596
合計	139,784,149	81,487,604	58,296,545

※地方交付税算入額は、市債を借り入れた事業に対して国から交付される地方交付税の額です。

※表の純償還額のほかに、市債の利子の償還もあります。

基金の残高（令和2年度末）

基金とは…特定の目的や、不測の事態に備えて、積み立てたり取り崩したりしている、市の貯金にあたるものです。

(単位 千円)

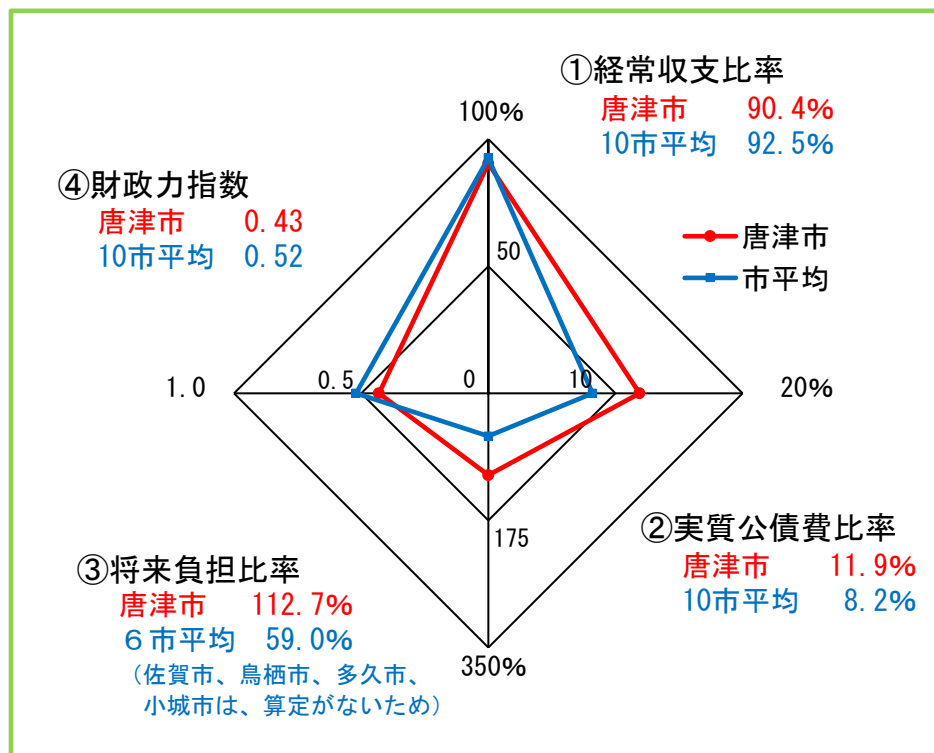
	基金名	令和2年度末残高	基金名	令和2年度末残高
一 般 会 計	財政調整基金	1,139,850	ふるさと水と土保全基金	39,276
	減債基金	432,668	可動堰維持管理基金	142,163
	職員退職手当基金	72,248	上場土地改良事業基金	8,171
	公共施設整備基金	2,741,035	七山山林基金	27,300
	ふるさと寄附金基金	4,090,410	特産品販売施設管理運営基金	986
	大学等連携基金	87,933	唐津市民交流文化基金	223,807
	国際交流基金	17,639	みなとまちづくり基金	43
	過疎地域自立促進基金	0	まちづくり基金	35,018
	響創のまちづくり基金	3,708,803	七山瀬戸享人材育成基金	109,762
	ふるさと振興基金	117,027	図書館資料整備基金	1,788
	発電用施設周辺地域整備事業に係る公共用施設維持基金	232,314	文化基金	66,318
	人材育成基金	27,354	森林環境基金	62,671
	離島振興基金	0	土地開発基金	1,646,320
	福祉基金	771,992	肉用牛特別導入事業基金	136,736
	地域振興基金	13,567	奨学基金	337,725
一般会計 小計			16,290,924	
特 別 会 計	国民健康保険基金	413,247	国民宿舍基金	19,796
	国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	10,053	海中展望塔運営基金	125,577
	介護保険基金	507,226	有線テレビ運営基金	1,571,444
特別会計 小計			2,647,343	
合計			18,938,265	

※千円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

決算を市民1人あたりに換算すると（前年度と比較）

	令和2年度 令和3年3月31日現在人口 119,341人	令和元年度 令和2年3月31日現在人口 120,513人
歳入（一般会計）	753,971円	583,810円
歳出（一般会計）	740,381円	574,485円
市債現在高（一般会計+特別会計）	708,389円	1,068,008円
基金現在高（一般会計+特別会計）	158,690円	130,474円

主な財政指標（県内10市平均との比較）



- ① 経常收支比率… 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかという割合で、財政構造の弾力性を判断するための指標です。75%を超えないことが望ましいとされています。
- ② 実質公債費比率… 標準的な自治体の収入に対する負債返済の割合を示す指標で、18%以上の団体は、市債の借り入れについて許可が必要となります。
- ③ 将来負担比率… 一般会計等の市債や、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を勘案し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で、350%を超えると財政健全化計画を定めなければなりません。
- ④ 財政力指数… 財政力の強さを表す指数で、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、単年度の指数が「1」を超える場合は、普通交付税の不交付団体になります。